

国立大学法人滋賀大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

滋賀大学は、地域に根ざした視点とグローバルな視野とをあわせもつ知の拠点として、幅広い職業人の養成に力を入れるとともに、現代的な課題に対応できる高度な専門職業人を養成することを基本的な任務としており、学術機能の一層の充実を図り、その成果をもって地域社会に貢献し、大学固有の特色を発揮するオンリーワンの創成を目指している。第2期中期目標期間においては、近江の伝統文化のもつ実学の精神や実践への意欲を活かし、堅実な専門性と豊かな人間性とをあわせもち、高い倫理観と責任感とを備えた人材を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、執行・運営体制の強化、高度専門職業人養成のための教育改革の推進、研究支援制度の充実、地域貢献の推進等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学長のリーダーシップを明確にし、政策形成過程を単線化・可視化するため、役員懇談会と経営戦略会議の機能を企画調整会議に統合し、協議の場を一本化するとともに、議事録の公開や開催を毎週定例とすることで議論の速度と精度を高めている。

【評定】 中期計画の達成に向けて**順調**に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 研究基盤強化の支援の充実を図るため、外部資金獲得の課題やニーズを検証し、既

存の学内研究助成制度の見直しを行い、重点研究助成、科研費連動型研究助成、基盤研究助成に再編し、助成額を平成 22 年度 700 万円から平成 23 年度 1,000 万円に増額し、平成 24 年度科学研究費助成事業の新規採択数（平成 23 年度 78 件、平成 24 年度 86 件）の上昇につなげている。

- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 % 以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進）

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学が持つ知的財産についての情報を「滋賀大学シーズ集」として刊行し、地域の課題解決に向けた共同研究を実施するために情報公開するとともに、シーズ集を各種支援機関・企業等に送付した結果、企業から相談依頼があり、技術相談や製品開発につながるなど、共同研究開発等の産学連携の進展に寄与している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

（①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「包括的キャリア支援によるコアティーチャー養成」プロジェクトにおいて、特任教員を2名増やし、教員志望者に対する個別相談等の実施、幼稚園の教諭志望者に対する指導の充実等を図った結果、教員就職率が71.7%（平成22年度65.4%）と上昇している。
- 地域の理科教育の中核となる教員の養成プログラムを実施し、コアサイエンスティチャー（CST）候補者の現職教諭と学習アシスタントを受け入れ、夏休みに集中講座を開講し、研修の企画運営に係わるマネジメント力を養成する講座及び科学についての専門的な知識を高める講座を実施している。
- 「大学生の就業力育成支援事業」を通じて、社会人基礎力養成のための講座を開講するとともに、経済学部同窓会協力講義「現代の経営」とリンクした企業訪問等の体験型実践型の授業科目を開講している。
- 学部ごとの組織的教育改革を進めるために、教育改革助成制度を発足し、全学レベルにおける「e-learning 教材の開発・導入による教育の充実に向けたプロジェクト」の取組と、経済学部における「産学連携による実践型人材育成事業」の取組に対して予算を措置している。
- 環境に関する研究において、今後の国際的共同研究推進の方向性と具体的実施体制を検討するため、オーストラリア、アメリカ、中国から4名の研究者を招いて国際シンポジウムを開催し、大学固有の環境共同研究を積極的に発掘、推進していく姿勢をより明確に打ち出している。
- 滋賀県立大学及び聖泉大学との3大学で構成する「彦根3大学・大学間連携協議会」において検討を進めてきた科目「彦根・湖東学」を、彦根市と連携して開講し、環びわ湖大学・地域コンソーシアムで単位互換を行っている立命館大学の学生を含め、4大学43名の受講生があった。
- 教育研究を通じた地域貢献の戦略的推進を図るため、地域連携関連の3センターを統合し、社会連携研究センターとして発足する準備を進めている。
- 地域力向上のための社会教育プログラムにおいて、まちづくり人材の育成のための事業を展開するための事業経費（年250万円×10年間）を財団法人滋賀県市町村職員互助会から受け入れ、事業を実施している。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 被災地の困難な学習環境にある被災児童の実態を把握し、現地の学校及び学童保育施設と連携して、学習支援プログラムを開発するプロジェクトを実施し、教育的支援の方向性を確立している。
- 被災地の学生に対して、大学での講義の履修、聴講を受け入れられる体制を整備し、学部生1名を経済学部の特別聴講学生として受け入れている。
- 被災した学生に対し、入学料、授業料の免除等の経済的支援を行っている。